

すべてはあの日から始まった

tetteの軌跡



TURNING POINT ①～⑩

震災で被災した総合福祉センターの再建を目指し、
行政と、建築家を中心とした様々な分野の専門家が
設計チームとなって活動したプロジェクトの約5年間の軌跡です。

About the Sukagawa Shimin Koryu Center

須賀川市民交流センターとは

人を結び、まちをつなぎ、情報を発信する場の創造



市民交流センターは、東日本大震災で甚大な被害を受けた中心市街地の再生、活性化のため、震災によって使用不能となり取り壊された総合福祉センターに代わる新たな施設として整備したものであり、「市民文化復興のシンボル」、また「中心市街地活性化の中核施設」としての役割を担うものです。

本施設は、「人を結び、まちをつなぎ、情報を発信する場の創造」を基本コンセプトとした、図書館や生涯学習、子育て支援、市民活動支援、市民交流、賑わい創出など、多くの機能を有する複合施設であり、様々な世代、立場、目的を持った人々が集い、交流し、活動することによって、街なかに賑わいと活気が生まれ、その活力が市全体に波及していくことを期待しており、中心市街地のみならず「地方創生」、「地域活性化」の拠点となることを目指しています。

敷地面積：7,723.93㎡ 建築面積：4,876.70㎡
延床面積：13,698.58㎡ 階数：地下1階、地上5階
構造：鉄骨造、一部鉄筋コンクリート造

平成31年1月11日開催

Open! tette オープンセレモニー

たくさんのひとが見守る中で
テープカットが行われました。
3日間のオープニングイベント期間で
来場者は1万人を達成。



須賀川市立第二中学校合唱部による発表やヴァイオリニストのNAOTOさんが作った、tetteイメージ曲「Thank you for your smile」の披露、市民活動団体による出展や発表で賑わいを見せた。須賀川地域コミュニティFM「ウルトラFM」も開局。

「須賀川市民交流センター整備事業」の主な経緯 History of tette

平成24年度

3月
●須賀川市復興まちづくり事業計画策定

平成25年度

8月
●基本設計業務プロポーザル提案第1次審査（書類審査）

11月
●基本設計ワークショップ（全25回～12月）

9月
●基本設計業務プロポーザル提案第2次審査及び当選者選定（プレゼンテーション、ヒアリング）

10月
●基本設計業務委託契約締結（石本建築事務所）

平成26年度

4月
●産業部に「市民交流センター整備室」を新設

7月
○一緒につくる、考えるワークショップ①②

8月
○一緒につくる、考えるワークショップ③

9月
○パブリックコメントの実施

10月
●基本設計の策定

1月
●実施設計業務委託契約締結（石本・畝森特定設計共同企業体）

3月
●建設工事費に係る予算可決

平成27年度

5月
●管理運営基本方針の策定

○一緒につくる、考えるワークショップ④

10月
○一緒につくる、考えるワークショップ⑤

11月
●実施設計の策定

平成28年度

12月
●建設工期の見直し（1年延長）及び建設工事費の増額に係る補正予算可決

○一緒につくる、考えるワークショップ⑥

3月
●建設工事請負契約締結に係る議案可決
●建設工事請負契約締結（三井住友・三柏特定建設工事共同企業体）

4月※
●「文化スポーツ部」の新設に伴い整備室を移管

5月
●建設工事安全祈願祭

7月
●愛称募集（7/15～8/31）※1,317件応募

○一緒につくる、考えるワークショップ⑦

10月
○第2回管理運営協議会

11月
●愛称決定（tette てって）

○一緒につくる、考えるワークショップ⑧

1月
○第3回管理運営協議会

平成29年度

6月
○第4回管理運営協議会

7月
○大学生等ワークショップ&現場見学会

8月
○第1回tetteパートナーズクラブ設立準備会

10月
○第2回tetteパートナーズクラブ設立準備会

○第5回管理運営協議会

11月
○中・高校生ワークショップ&現場見学会
○第3回tetteパートナーズクラブ設立準備会

12月
●「須賀川市民交流センター条例」及び関連条例議案可決

○第4回tetteパートナーズクラブ設立準備会

1月
●ロゴマーク発表

2月
○tetteプレイベント

3月
●建設工期の見直し（半年延長）及び建設工事費の増額に係る補正予算可決
●備品購入に係る議案可決

平成30年度

6月
○第6回管理運営協議会

7月
●本体工事竣工

8月
●本体工事落成式
●関係者内覧会
●市民対象内覧会

11月
○tetteパートナーズクラブ養成研修会

1月
●開館・オープニングセレモニー

※ 図書館、公民館などの生涯学習部門について、社会教育的な観点だけでなく、少子高齢化に係る政策などと一体的に推進するとともに、スピード感を持って、本プロジェクトを推進するため、教育委員会から市長部局へ移管する組織再編を行い、市長部局に「文化スポーツ部」を新設。
○：市民の人と取り組んだこと